

令和5年度

岩手中部水道企業団  
水道事業会計

# 決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

## 目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所	1
第6 審査の日程	1
第7 審査の結果	1
第8 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
(1) 資産について	11
(2) 負債及び資本について	11
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	13
資料 性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

## 令和5年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の種類

令和5年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算に係る決算審査

### 第2 審査の対象

令和5年度岩手中部水道企業団水道事業会計に係る事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）

### 第3 審査の着眼点

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 決算書類等が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

### 第4 審査の主な実施内容

諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。なお、審査はすべて、岩手中部水道企業団監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して行った。

### 第5 審査の実施場所

花巻市交流会館 第3会議室及び第4会議室

### 第6 審査の日程

令和6年6月28日、7月23日、8月27日及び9月27日

### 第7 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、適正に執行されているものと認めた。

## 第8 審査の概要

### 1 事業の実績

#### (1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

#### 【業務予定量とその実績】

区 分	令和5年度				令和4年度
	予定量①	実績②	増減②-①	執行率 (%)	実績
給水戸数 (件)	98,300	96,863	△ 1,437	98.5%	97,143
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	23,384,568	23,549,152	164,584	100.7%	23,645,023
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	63,892	64,342	450	100.7%	64,781

#### 【普及率の状況】

区分	令和5年度①	令和4年度②	増減①-②	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	213,110	215,234	△ 2,124	△ 1.0
給水人口 (人)	206,335	208,443	△ 2,108	△ 1.0
普及率 (%)	96.8	96.8	0.0	0.0

#### 【有収率の状況】

区分	令和5年度①	令和4年度②	増減①-②	増減率(%)
総配水量 (m <sup>3</sup> )	23,549,152	23,645,023	△ 95,871	△ 0.4
有収水量 (m <sup>3</sup> )	20,529,830	20,616,726	△ 86,896	△ 0.4
有収率 (%)	87.2	87.2	0.0	0.0

給水戸数は、予定量98,300件に対して実績は96,863件で、前年度より280件(0.3%)減少している。また、給水人口の実績は206,335人となっており、前年度より2,108人(1.0%)減少している。

年間総配水量は、予定量23,384,568m<sup>3</sup>に対して、実績は23,549,152m<sup>3</sup>で、前年度より95,871m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。減少の主な要因は、有収水量が減少したことによるものである。

また、一日平均配水量の実績は64,342m<sup>3</sup>で、前年度より439m<sup>3</sup>(0.7%)減少している。有収水量は20,529,830m<sup>3</sup>で、前年度より86,896m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。有収率は前年度と同じ87.2%となった。

【主要な建設改良事業】

区分	令和5年度				令和4年度
	予定量①	実績②	増減②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	4,215,926,000	3,490,017,040	△ 725,908,960	82.7	4,822,726,551
原水及び浄水施設整備事業 (円)	828,592,000	687,657,974	△ 140,934,026	82.9	510,427,300
配水及び給水施設整備事業 (円)	1,999,683,000	1,434,366,566	△ 565,316,434	71.7	1,767,757,651
危機管理センター整備事業 (円)	139,443,000	138,662,634	△ 780,366	99.4	1,367,141,266
水道管路緊急改善事業 (円)	1,187,454,000	1,176,730,500	△ 10,723,500	99.0	1,126,748,700
営業設備整備事業 (円)	60,754,000	52,599,366	△ 8,154,634	86.5	50,651,634

主要な建設改良事業は、予定量4,215,926,000円に対し、実績は3,490,017,040円で、執行率は82.7%である。前年度の決算額との比較では1,332,709,511円(27.6%)減少している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業687,657,974円、配水及び給水施設整備事業1,434,366,566円、危機管理センター整備事業138,662,634円、水道管路緊急改善事業1,176,730,500円、営業設備整備事業52,599,366円である。

原水及び浄水施設整備事業では、高円万寺浄水場水質発信器更新工事、石鳩岡地区ほか水道施設更新工事、大迫中央浄水場機器操作設備ほか更新工事等を行った。

配水及び給水施設整備事業では、水路改修や道路改良等に伴う配水管移設工事のほか、耐用年数を経過した配水支管更新工事(北上地区6.6km、花巻地区4.6km、紫波地区3.9km)等を行った。

危機管理センター整備事業では、危機管理センター集中監視システム構築工事、岩手中部浄水場ほか集中監視システム機能増設工事を行った。

水道管路緊急改善事業では、災害等で破損した場合に断水の影響が広範囲に渡る可能性がある基幹管路(導送水管・配水本管)13箇所(北上地区2.0km、花巻地区2.2km、紫波地区0.6km)を施工したほか、基幹管路設計業務を行った。

営業設備整備事業では、水質検査機器の更新、電気自動車の購入及び充電設備の設置を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度①	令和4年度②	増減①-②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,745,131,756	4,758,434,579	△ 13,302,823	△ 0.3
B 経常費用 (円)	5,906,979,715	5,963,074,036	△ 56,094,321	△ 0.9
C 有収水量 (m <sup>3</sup> )	20,529,830	20,616,726	△ 86,896	△ 0.4
D 供給単価 (A/C) (円)	231.13	230.80	0.33	0.1
E 給水原価 (注) (円)	230.36	230.79	△ 0.43	△ 0.2
D-E (円)	0.77	0.01	0.76	7,600.0
料金回収率 (D/E) (%)	100.34	100.01	0.33	0.3

(注)給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価及び長期前受金戻入を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、前年度より13,302,823円(0.3%)減少している。減少の主な要因は、有収水量が減少したことによるものである。

経常費用は、前年度より56,094,321円(0.9%)減少している。減少の主な要因は、原水及び浄水費、総係費、配水及び給水費等が減少したことによるものである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は231.13円で、前年度より0.33円(0.1%)上回っている。また、給水原価は230.36円で、前年度より0.43円(0.2%)下回っている。

供給単価と給水原価との比較では、供給単価が給水原価を0.77円上回っており、料金回収率は100.34%で前年度より0.33ポイント上回っている。

## 2 予算の執行状況（税込み）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	令和5年度				令和4年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額	
水道事業収益	6,800,769,000	6,676,862,930	△ 123,906,070	98.2	6,811,028,816	△ 2.0
1 営業収益	5,958,757,000	5,791,832,828	△ 166,924,172	97.2	5,821,963,592	△ 0.5
2 営業外収益	842,012,000	885,030,102	43,018,102	105.1	988,923,024	△ 10.5
3 特別利益	0	0	0	0.0	142,200	皆減

#### 【収益的支出】

（単位：円、％）

	令和5年度					令和4年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額	
水道事業費	6,597,013,000	6,149,185,520	0	447,827,480	93.2	6,179,365,038	△ 0.5
1 営業費用	6,247,513,000	5,880,028,614	0	367,484,386	94.1	5,935,078,480	△ 0.9
2 営業外費用	344,500,000	269,156,906	0	75,343,094	78.1	244,286,558	10.2
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	-

収益的収入は、予算額6,800,769,000円に対し、決算額は6,676,862,930円で、執行率は98.2%である。前年度の決算額との比較では、134,165,886円（2.0%）減少している。減少の主な要因は、消費税還付の皆減、給水収益等が減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額6,597,013,000円に対し、決算額は6,149,185,520円で、執行率は93.2%である。前年度の決算額との比較では、30,179,518円（0.5%）減少している。減少の主な要因は、原水及び浄水費、総係費、配水及び給水費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額	
資本的収入	2,773,228,000	2,367,171,540	△ 406,056,460	85.4	3,221,771,622	△ 26.5
1 企業債	1,898,800,000	1,588,700,000	△ 310,100,000	83.7	2,459,400,000	△ 35.4
2 出資金	384,770,000	384,728,000	△ 42,000	100.0	364,338,000	5.6
3 国庫補助金	339,907,000	341,830,000	1,923,000	100.6	316,566,000	8.0
4 構成市町負担金	10,890,000	9,241,100	△ 1,648,900	84.9	4,770,700	93.7
5 工事負担金	138,861,000	42,672,440	△ 96,188,560	30.7	76,696,922	△ 44.4

【資本的支出】

(単位：円、%)

	令和5年度					令和4年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額	
資本的支出	6,074,926,000	5,334,312,274	13,000,000	727,613,726	87.8	6,551,753,485	△ 18.6
1 建設改良費	4,215,926,000	3,490,017,040	13,000,000	712,908,960	82.7	4,822,726,551	△ 27.6
原水及び浄水 施設整備費	828,592,000	687,657,974	0	140,934,026	82.9	510,427,300	34.7
配水及び給水 施設整備費	1,999,683,000	1,434,366,566	13,000,000	552,316,434	71.7	1,767,757,651	△ 18.9
危機管理セン ター整備費	139,443,000	138,662,634	0	780,366	99.4	1,367,141,266	△ 89.9
水道管路緊急 改善事業費	1,187,454,000	1,176,730,500	0	10,723,500	99.0	1,126,748,700	4.4
営業設備費	60,754,000	52,599,366	0	8,154,634	86.5	50,651,634	3.8
2 企業債償還金	1,859,000,000	1,844,295,234	0	14,704,766	99.2	1,729,026,934	6.7

資本的収入は、予算額2,773,228,000円に対し、決算額は2,367,171,540円で、執行率は85.4%である。前年度の決算額との比較では、854,600,082円(26.5%)減少している。減少の主な要因は、企業債借入額が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額6,074,926,000円に対し、決算額は5,334,312,274円で、執行率は87.8%である。前年度の決算額との比較では、1,217,441,211円(18.6%)減少している。減少の要因は、企業債償還金が増加したものの、配水及び給水施設整備費、危機管理センター整備費が減少したことによるものである。

## 【資本的収支不足補てん財源の状況】

(単位：円)

区 分	当年度期首 ①	当年度発生額 ②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金	5,446,295,202	252,971,206	0	5,699,266,408
過年度分損益勘定留保資金	3,291,433,734	0	2,696,829,783	594,603,951
当年度分損益勘定留保資金	0	2,124,532,845	0	2,124,532,845
消費税資本的収支調整額	0	270,310,951	270,310,951	0
計	8,737,728,936	2,647,815,002	2,967,140,734	8,418,403,204

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,967,140,734円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額270,310,951円及び過年度分損益勘定留保資金2,696,829,783円で補てんされている。

## (3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

## 【予算に定められた限度額】

(単位：円)

区 分	限度額 ①	決算額 ②	限度額との比較 ①-②
企業債	1,765,600,000	1,455,600,000	310,000,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	103,577,000	48,347,793	55,229,207

## 【流用禁止項目】

(単位：円)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	予算額との比較 ①-②
職員給与費	598,936,000	579,421,683	19,514,317
交際費	100,000	10,000	90,000

### 3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

#### 【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
総収益 (A)	6,159,950,921	100.0	6,198,016,060	100.0	△ 38,065,139	△ 0.6
営業収益	5,275,262,439	85.6	5,304,523,518	85.6	△ 29,261,079	△ 0.6
給水収益	4,745,131,756	77.0	4,758,434,579	76.8	△ 13,302,823	△ 0.3
受託工事収益	18,438,340	0.3	23,581,257	0.4	△ 5,142,917	△ 21.8
その他営業収益	511,692,343	8.3	522,507,682	8.4	△ 10,815,339	△ 2.1
営業外収益	884,688,482	14.4	893,350,342	14.4	△ 8,661,860	△ 1.0
受取利息及び配当金	47,935,402	0.8	48,397,485	0.8	△ 462,083	△ 1.0
構成市町補助金	8,452,000	0.1	9,433,000	0.1	△ 981,000	△ 10.4
長期前受戻入	768,196,223	12.5	774,152,036	12.5	△ 5,955,813	△ 0.8
引当金戻入益	43,077,607	0.7	43,047,000	0.7	30,607	0.1
雑収益	17,027,250	0.3	17,781,730	0.3	△ 754,480	△ 4.2
補助金	0	0.0	539,091	0.0	△ 539,091	皆減
特別利益	0	0.0	142,200	0.0	△ 142,200	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	142,200	0.0	△ 142,200	皆減
総費用 (B)	5,906,979,715	100.0	5,963,074,036	100.0	△ 56,094,321	△ 0.9
営業費用	5,662,194,861	95.9	5,708,975,055	95.7	△ 46,780,194	△ 0.8
原水及び浄水費	1,040,140,856	17.6	1,085,658,476	18.2	△ 45,517,620	△ 4.2
共用施設管理費	105,876,647	1.8	91,578,676	1.5	14,297,971	15.6
工業用水施設管理費	30,827,029	0.5	27,903,321	0.5	2,923,708	10.5
配水及び給水費	944,719,898	16.0	977,046,228	16.4	△ 32,326,330	△ 3.3
受託工事費	18,412,000	0.3	23,963,860	0.4	△ 5,551,860	△ 23.2
業務費	320,546,086	5.5	312,295,881	5.2	8,250,205	2.6
総係費	307,277,513	5.2	350,372,481	5.9	△ 43,094,968	△ 12.3
減価償却費	2,797,459,206	47.4	2,733,460,188	45.8	63,999,018	2.3
資産減耗費	95,269,862	1.6	105,828,024	1.8	△ 10,558,162	△ 10.0
その他営業費用	1,665,764	0.0	867,920	0.0	797,844	91.9
営業外費用	244,784,854	4.1	254,098,981	4.3	△ 9,314,127	△ 3.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	234,666,770	4.0	240,133,657	4.1	△ 5,466,887	△ 2.3
雑支出	10,118,084	0.1	13,965,324	0.2	△ 3,847,240	△ 27.5
当年度純利益	252,971,206		234,942,024		18,029,182	7.7

項目	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	対前年度増減 (ポイント)
総収支比率(A/B×100)	104.28	103.94	0.34
営業収支比率※	93.14	92.89	0.25

※ { (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) } ×100

総収益は6,159,950,921円で、前年度より38,065,139円（0.6%）減少している。

営業収益は5,275,262,439円で、前年度より29,261,079円（0.6%）減少している。減少の要因は、給水収益13,302,823円（0.3%）、受託工事収益5,142,917円（21.8%）、その他営業収益10,815,339円（2.1%）が減少したことによるものである。

営業外収益は884,688,482円で、前年度より8,661,860円（1.0%）減少している。減少の主な要因は、構成市町補助金981,000円（10.4%）、長期前受金戻入5,955,813円（0.8%）等が減少したことによるものである。

総費用は5,906,979,715円で、前年度より56,094,321円（0.9%）減少している。

営業費用は5,662,194,861円で、前年度より46,780,194円（0.8%）減少している。減少の主な要因は、共用施設管理費14,297,971円（15.6%）、減価償却費63,999,018円（2.3%）等が増加したものの、原水及び浄水費45,517,620円（4.2%）、配水及び給水費32,326,330円（3.3%）、総係費43,094,968円（12.3%）、資産減耗費10,558,162円（10.0%）等が減少したことによるものである。

営業外費用は244,784,854円で、前年度より9,314,127円（3.7%）減少している。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費5,466,887円（2.3%）、雑支出3,847,240円（27.5%）が減少したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は252,971,206円で、前年度の純利益234,942,024円より18,029,182円（7.7%）増加している。また、総収支比率は104.28%で前年度より0.34ポイント上回り、営業収支比率は93.14%で前年度より0.25ポイント上回っている。

#### 4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計は、それぞれ78,074,241,386円であり、前年度より89,281,039円（0.1%）減少している。

#### 【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
資産合計	78,074,241,386	100.0	78,163,522,425	100.0	△ 89,281,039	△ 0.1
固定資産	72,480,786,499	92.8	72,083,640,906	92.2	397,145,593	0.6
有形固定資産	68,255,140,838	87.4	67,867,965,822	86.8	387,175,016	0.6
無形固定資産	81,694,279	0.1	84,388,732	0.1	△ 2,694,453	△ 3.2
投資その他の資産	4,143,951,382	5.3	4,131,286,352	5.3	12,665,030	0.3
流動資産	5,593,454,887	7.2	6,079,881,519	7.8	△ 486,426,632	△ 8.0
現金預金	5,273,098,555	6.7	5,616,938,476	7.2	△ 343,839,921	△ 6.1
未収金等	277,281,482	0.4	418,464,054	0.5	△ 141,182,572	△ 33.7
貯蔵品	43,074,850	0.1	44,478,989	0.1	△ 1,404,139	△ 3.2
負債資本合計	78,074,241,386	100.0	78,163,522,425	100.0	△ 89,281,039	△ 0.1
負債	40,261,096,315	51.6	40,988,076,560	52.4	△ 726,980,245	△ 1.8
固定負債	19,298,251,234	24.7	19,558,008,611	25.0	△ 259,757,377	△ 1.3
企業債	19,298,251,234	24.7	19,558,008,611	25.0	△ 259,757,377	△ 1.3
流動負債	3,167,460,442	4.1	3,317,734,169	4.2	△ 150,273,727	△ 4.5
企業債	1,848,457,377	2.4	1,844,295,234	2.4	4,162,143	0.2
未払金	717,379,972	1.1	901,463,017	1.1	△ 184,083,045	△ 20.4
前受金	162,725	0.0	72,014	0.0	90,711	126.0
引当金	337,631,404	0.4	335,020,155	0.4	2,611,249	0.8
その他流動負債	263,828,964	0.3	236,883,749	0.3	26,945,215	11.4
繰延収益	17,795,384,639	22.8	18,112,333,780	23.2	△ 316,949,141	△ 1.7
資本	37,813,145,071	48.4	37,175,445,865	47.6	637,699,206	1.7
資本金	31,258,015,207	40.0	30,873,287,207	39.5	384,728,000	1.2
剰余金	6,555,129,864	8.4	6,302,158,658	8.1	252,971,206	4.0
資本剰余金	855,863,456	1.1	855,863,456	1.1	0	0.0
利益剰余金	5,699,266,408	7.3	5,446,295,202	7.0	252,971,206	4.6

(1) 資産について

固定資産は72,480,786,499円で、前年度より397,145,593円(0.6%)増加している。増加の主な要因は、有形固定資産387,175,016円(0.6%)等が増加したことによるものである。

流動資産は5,593,454,887円で、前年度より486,426,632円(8.0%)減少している。減少の主な要因は、現金預金343,839,921円(6.1%)、未収金等141,182,572円(33.7%)等が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は19,298,251,234円で、前年度より259,757,377円(1.3%)減少している。減少の要因は、企業債259,757,377円(1.3%)が減少したことによるものである。

流動負債は3,167,460,442円で、前年度より150,273,727円(4.5%)減少している。減少の主な要因は、未払金184,083,045円(20.4%)が減少したことによるものである。

繰延収益は17,795,384,639円で、前年度より316,949,141円(1.7%)減少している。

資本金は31,258,015,207円で、前年度より384,728,000円(1.2%)増加している。

剰余金は6,555,129,864円で、前年度より252,971,206円(4.0%)増加している。

## 5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

### 【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	252,971,206	234,942,024	18,029,182
固定資産減価償却費	2,797,459,206	2,733,460,188	63,999,018
固定資産除却費	95,269,862	105,828,024	△ 10,558,162
引当金の増減額 (△は減少)	2,264,335	799,282	1,465,053
長期前受金戻入額	△ 768,196,223	△ 773,087,386	4,891,163
受取利息及び受取配当金	△ 47,935,402	△ 48,397,485	462,083
支払利息	234,666,770	240,133,657	△ 5,466,887
未収金の増減額 (△は増加)	105,567,207	△ 34,917,342	140,484,549
未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,650,083	△ 25,573,151	△ 54,076,932
前受金の増減額 (△は減少)	90,711	32,425	58,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,880,126	△ 4,180,700	300,574
その他投資の増減額 (△は増加)	△ 12,800,530	△ 14,460,255	1,659,725
その他流動負債の増減額 (△は減少)	26,945,215	△ 7,608,876	34,554,091
小 計	2,602,772,148	2,406,970,405	195,801,743
利息及び配当金の受取額	48,310,519	48,639,506	△ 328,987
利息の支払額	△ 234,666,770	△ 240,133,657	5,466,887
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー(A)</b>	<b>2,416,415,897</b>	<b>2,215,476,254</b>	<b>200,939,643</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,283,143,028	△ 4,702,405,364	1,419,262,336
国庫補助金等による収入	310,929,364	287,787,273	23,142,091
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	399,391,080	367,723,438	31,667,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー(B)</b>	<b>△ 2,572,822,584</b>	<b>△ 4,046,894,653</b>	<b>1,474,072,069</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	1,588,700,000	2,459,400,000	△ 870,700,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,844,295,234	△ 1,729,026,934	△ 115,268,300
構成市町からの出資による収入 (元金償還分)	68,162,000	47,772,000	20,390,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー(C)</b>	<b>△ 187,433,234</b>	<b>778,145,066</b>	<b>△ 965,578,300</b>
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△ 343,839,921	△ 1,053,273,333	709,433,412
資金期首残高 (E)	5,616,938,476	6,670,211,809	△ 1,053,273,333
資金期末残高 (D) + (E)	5,273,098,555	5,616,938,476	△ 343,839,921

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは2,416,415,897円で、前年度より200,939,643円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,572,822,584円で、前年度より1,474,072,069円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△187,433,234円で、前年度より965,578,300円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は343,839,921円の減少となり、資金期末残高は5,273,098,555円である。

## 6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金（給水収益）の収納状況は、次表のとおりである。

### 【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区分	令和5年度						令和4年度	
	調定額 ①	収納済額 ②	過年度損益 修正損③	不納欠損額 ④	収入未済額 ①-②-③-④	収納率 ②/(①-③)	収納済額	収納率
現年度分	5,219,551,511	5,117,464,911	0	0	102,086,600	98.0	5,125,806,363	97.9
過年度分	114,088,823	104,120,924	1,832,338	1,612,856	6,522,705	92.8	92,653,324	93.6
合計	5,333,640,334	5,221,585,835	1,832,338	1,612,856	108,609,305	97.9	5,218,459,687	97.8

水道料金の収納済額は、現年度分が5,117,464,911円、過年度分が104,120,924円、合計は5,221,585,835円で、前年度より3,126,148円（0.1％）増加している。

また、収入未済額は、現年度分が102,086,600円、過年度分が6,522,705円、合計は108,609,305円で、前年度より5,479,518円（4.8％）減少している。

収納率は、現年度分が98.0％、過年度分が92.8％、合計は97.9％で、前年度より0.1ポイント上回った。

## 7 むすび

令和5年度の業務の状況は、給水戸数は96,863件で前年度より280件減少し、給水人口は206,335人で前年度に比べ2,108人減少している。有収水量は20,529,830m<sup>3</sup>で、前年度より86,896m<sup>3</sup>減少したが、総配水量も95,871m<sup>3</sup>減少しており、有収率は前年度と同じ87.2％だった。

次に、令和5年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において総収益は6,159,950,921円となり、前年度より38,065,139円減少している。減少の主な要因は、給水収益13,302,823円、その他営業収益10,815,339円、長期前受金戻入5,955,813円等が減少したことによるものである。

総費用は5,906,979,715円となり、前年度より56,094,321円減少している。減少の主な要因は、原水及び浄水費45,517,620円、総係費43,094,968円、配水及び給水費32,326,330円等が減少したことによるものである。

その結果として純利益は252,971,206円となり、前年度の234,942,024円から18,029,182

円増加している。今後も効率的な経営を目指し、有収率や収納率等の向上、経費の削減等により、より一層経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込み）においては、資本的収入は2,367,171,540円となり、前年度より854,600,082円減少している。減少の要因は、企業債借入額870,700,000円、工事負担金34,024,482円が減少したことによるものである。

資本的支出は5,334,312,274円となり、前年度より1,217,441,211円減少している。減少の主な要因は危機管理センター整備事業の終了に伴い、事業費が減少したことによるものである。今後も、国や県、関係機関に働きかけ、特定財源の確保に引き続き努めるほか、中・長期的視点による計画的な施設整備及び更新等の事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及等による給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大並びに懸念される自然災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増しているほか、電気や資材等の価格高騰が続いており、経営に及ぼす影響を注視していく必要がある。

このような厳しい社会情勢の変化へも柔軟に対応し、水道ビジョンの実現並びに次期水道ビジョン策定に向けて、より一層の経営の効率化及び安定化を図るとともに、危機管理体制を強化し、管路及び施設の更新並びに耐震化の着実な遂行により、生活に欠かせないライフラインとして、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

## 資料

## ○性質別収益費用構成比（税抜き）

## ・収益

（単位：円、％）

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	給水収益	4,745,131,756	77.0	4,758,434,579	76.8	△ 13,302,823	△ 0.3
	受託工事収益	18,438,340	0.3	23,581,257	0.4	△ 5,142,917	△ 21.8
	その他営業収益	511,692,343	8.3	522,507,682	8.4	△ 10,815,339	△ 2.1
	小 計	5,275,262,439	85.6	5,304,523,518	85.6	△ 29,261,079	△ 0.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	47,935,402	0.8	48,397,485	0.8	△ 462,083	△ 1.0
	構成市町補助金	8,452,000	0.1	9,433,000	0.1	△ 981,000	△ 10.4
	長期前受金戻入	768,196,223	12.5	774,152,036	12.5	△ 5,955,813	△ 0.8
	引当金戻入益	43,077,607	0.7	43,047,000	0.7	30,607	0.1
	雑収益	17,027,250	0.3	17,781,730	0.3	△ 754,480	△ 4.2
	補助金	0	0.0	539,091	0.0	△ 539,091	皆減
	小 計	884,688,482	14.4	893,350,342	14.4	△ 8,661,860	△ 1.0
特別 利益	特別利益	0	0.0	142,200	0.0	△ 142,200	皆減
	小 計	0	0.0	142,200	0.0	△ 142,200	皆減
合計		6,159,950,921	100.0	6,198,016,060	100.0	△ 38,065,139	△ 0.6

## ・費用

（単位：円、％）

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 費 用	給料	250,168,010	4.2	241,069,978	4.0	9,098,032	3.8
	手当（児童手当含む）	135,787,723	2.3	136,957,265	2.3	△ 1,169,542	△ 0.9
	報酬	1,408,318	0.0	1,406,984	0.0	1,334	0.1
	法定福利費	75,918,552	1.3	77,328,122	1.3	△ 1,409,570	△ 1.8
	旅費	1,126,615	0.0	405,428	0.0	721,187	177.9
	退職手当負担金	35,485,060	0.6	58,713,497	1.0	△ 23,228,437	△ 39.6
	引当金繰入額	46,954,798	0.8	44,534,326	0.8	2,420,472	5.4
	被服費	1,060,049	0.0	506,735	0.0	553,314	109.2
	備消耗費	27,819,357	0.5	51,330,225	0.9	△ 23,510,868	△ 45.8
	燃料費	6,927,649	0.1	4,485,229	0.1	2,442,420	54.5
	印刷製本費	494,900	0.0	543,750	0.0	△ 48,850	△ 9.0
	通信運搬費	41,785,094	0.7	43,527,845	0.7	△ 1,742,751	△ 4.0
	広告料	3,148,000	0.1	2,772,630	0.1	375,370	13.5

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	委託料	1,271,803,336	21.5	1,327,190,355	22.3	△ 55,387,019	△ 4.2
	手数料	33,003,670	0.6	31,764,650	0.5	1,239,020	3.9
	賃借料	10,132,632	0.2	9,920,878	0.2	211,754	2.1
	修繕費	413,994,510	7.0	395,516,113	6.7	18,478,397	4.7
	路面復旧費	29,907,000	0.4	26,825,000	0.4	3,082,000	11.5
	動力費	219,606,164	3.7	251,577,733	4.3	△ 31,971,569	△ 12.7
	薬品費	64,532,881	1.1	60,993,950	1.0	3,538,931	5.8
	材料費	16,650,437	0.3	13,540,186	0.2	3,110,251	23.0
	工事請負費	19,103,600	0.3	39,294,000	0.7	△ 20,190,400	△ 51.4
	補償金	500,000	0.0	689,978	0.0	△ 189,978	△ 27.5
	研修費	5,483,907	0.1	4,321,941	0.1	1,161,966	26.9
	厚生費	1,037,826	0.0	1,014,918	0.0	22,908	2.3
	負担金	43,918,100	0.7	32,150,772	0.5	11,767,328	36.6
	租税公課	229,700	0.0	350,700	0.0	△ 121,000	△ 34.5
	保険料	4,899,430	0.1	4,728,341	0.1	171,089	3.6
	補助金	785,720	0.0	1,760,000	0.0	△ 974,280	△ 55.4
	使用料	4,070,778	0.1	3,573,405	0.1	497,373	13.9
	報償費	44,600	0.0	19,182	0.0	25,418	132.5
	雑費	2,481	0.0	4,807	0.0	△ 2,326	△ 48.4
	減価償却費	2,797,459,206	47.4	2,733,460,188	45.8	63,999,018	2.3
資産減耗費	95,269,862	1.6	105,828,024	1.8	△ 10,558,162	△ 10.0	
その他営業費用	1,665,764	0.0	867,920	0.0	797,844	91.9	
小計	5,663,604,047	95.9	5,708,975,055	95.7	△ 45,371,008	△ 0.8	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	234,666,770	3.9	240,133,657	4.1	△ 5,466,887	△ 2.3
	雑支出	10,118,084	0.2	13,965,324	0.2	△ 3,847,240	△ 27.5
	小計	244,784,854	4.1	254,098,981	4.3	△ 9,314,127	△ 3.7
合計	5,908,388,901	100.0	5,963,074,036	100.0	△ 54,685,135	△ 0.9	

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	令和5年度 期首残高①	令和5年度中 借入額	令和5年度中 償還金額	令和5年度末 残高②	増減②-①	増減率
政府資金	4,360,229,223	0	623,897,839	3,736,331,384	△ 623,897,839	△ 14.3
地方公共団体金 融機構	16,814,574,622	1,525,700,000	1,197,647,395	17,142,627,227	328,052,605	2.0
その他金融機関	227,500,000	63,000,000	22,750,000	267,750,000	40,250,000	17.7
計	21,402,303,845	1,588,700,000	1,844,295,234	21,146,708,611	△ 255,595,234	△ 1.2

○財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率(%)	{ (資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計 } ×100
	固定資産構成比率(%)	(固定資産/総資産) ×100
	固定資産対長期資本比率(%)	{ 固定資産 / (固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) } ×100
	流動比率(%)	(流動資産/流動負債) ×100
	当座比率(%)	{ (現金預金+未収金-貸倒引当金) / 流動負債 } ×100
	資金残高対事業収益比率(%)	(現金預金+有価証券) / 経常収益 ×100
	固定比率(%)	{ 固定資産 / (資本金+剰余金+繰延収益) } ×100
経営の効率性に関する項目	営業収支比率 (%)	{ (営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) } ×100
	経常収支比率(%)	(経常収益/経常費用) ×100
	総収支比率(%)	(総収益/総費用) ×100
	供給単価(円)	給水収益/有収水量
	給水原価(円)	{ 経常費用 - (受託工事費+附帯事業費+材料売却原価) - 長期前受金戻入 } / 有収水量
	料金回収率(%)	(供給単価/給水原価) ×100
	料金収納率(%)	(料金納入額/調定額) ×100
	資本費(円)	(企業債利息+当年度減価償却費-長期前受金戻入) / 有収水量
項性に設けられた効率的率	企業債償還元金対減価償却比率(%)	{ (企業債償還元金 / (減価償却費-長期前受金戻入) ) } ×100
	有形固定資産減価償却率(%)	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) ×100
項生産性に関する	職員1人当たり給水人口(人)	給水人口/損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益(千円)	給水収益/損益勘定所属職員数/1,000
	職員1人当たり給水量(m <sup>3</sup> )	有収水量/損益勘定所属職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合(%)	(職員給与費/給水収益) ×100
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	(企業債償還金/給水収益) ×100
	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	(企業債利息/給水収益) ×100
	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	(企業債残高/給水収益) ×100
	給水収益に対する減価償却費の割合(%)	(減価償却費/給水収益) ×100

※) 損益勘定所属職員数及び職員給与費は、地方公務員法改正に伴い新たに制度化された会計年度任用職員を含む。

令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
71.23	70.73	71.00	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
92.84	92.22	90.88	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
96.76	96.31	95.23	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
176.59	183.25	199.53	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
175.23	181.91	198.27	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
85.60	90.63	107.77	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
130.34	130.38	127.99	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
93.14	92.89	96.21	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
104.28	103.94	107.51	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
104.28	103.94	107.51	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
231.13	230.80	230.05	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの料金収入
230.36	230.79	220.46	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの費用
100.34	100.01	104.35	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
98.04	97.93	98.16	調定額に対して納入された料金収入額の割合
110.28	106.68	106.64	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの資本費 【低いほど良い】
90.88	88.25	83.40	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
43.38	47.61	47.31	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
2,751	2,743	2,876	【多いほど生産性が高い】
63,268	62,611	65,662	【多いほど生産性が高い】
273,731	271,273	285,429	【多いほど生産性が高い】
10.45	10.75	10.61	【低い方が良い】
38.87	36.34	34.10	【低いほど良い】
4.95	5.05	5.47	【低いほど良い】
445.65	449.78	431.27	【低いほど良い】
58.95	57.44	56.85	【低いほど良い】